

業務委託 1 者特命随意契約結果一覧（平成29年10月～平成29年12月契約分）

◆年額、月額、単価、割合等で契約している場合は、契約金額欄には予定総額を掲載しています。

No.	業務委託の名称	契約の相手方	契約日	契約金額(円)	随意契約の理由	担当課(施設)
1	ロジカルシンキング研修 業務委託	株式会社行政マネジメント研究所	H29. 10. 2	1, 258, 080	業務の内容や性質、目的から価格競争で受託者を決定することが適当ではない。平成25年度に実施した指名型プロポーザル方式により企画提案等の内容を評価・採点した結果、当該業者を最適な事業者と決定し、以降の研修において受講者から高い評価を受けており、質の高い研修を継続的に実施する必要があるため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	総務部 人事課 (電話：053-457-2088)
2	ホストコンピュータ及び 周辺機器の重要データ外 部保存作業委託	日本電気株式会社 浜松支店	H29. 10. 2	6, 739, 200	浜松市で導入している介護保険システム、後期高齢者システム（共にパッケージシステム）の開発業者であり、システムの著作権を有している。また、浜松市のホストコンピュータに関する知識と技術を有している、浜松市のシステムの状況を理解しているため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	企画調整部 情報政策課 (電話：053-457-4023)
3	住民記録システム等改修 (マイナンバーカード等 の記載事項の充実) 業務	日本電気株式会社 浜 松支店	H29. 12. 25	27, 448, 200	住民記録システムは日本電気(株)製のパッケージソフトを使用しており、また住基ネットシステム、コンビニ交付システムはいずれも日本電気(株)浜松支店により構築されているものである。相互に密接に関連しているこれらシステムにおけるコードの設定や連携は同社しか行うことが出来ないため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	市民部市民生活課（戸 籍・住基担当） (電話：053-457-2834)
4	浜松市中山間地域将来人 口分析業務	一般社団法人地域社 会総合研究所	H29. 11. 16	1, 933, 200	本事業は、現状の人口分析を基に、地域・集落ごとの人口安定化シミュレーションを行い、地域・集落の維持に必要な処方箋（各年代の定住増加人数、出生率向上、若年層の流出率抑制等）を具体的に示し、手立てを提案するものである。本事業を実施できるのは、高度な専門知識に基づき独自開発したシミュレーションプログラムを運用する（一社）持続可能な地域社会総合研究所しかないため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	市民部市民協働・地域 政策課 (電話：053-457-2243)
5	ブラジル出張にかかる専 用手配及び運用業務	株式会社JT中部 浜 松支店	H29. 11. 1	3, 140, 976	3者見積り合わせの結果、ブラジル出張のための渡航に関する手配（航空券、宿泊など）を㈱JT中部浜松支店に依頼することになった。㈱JT中部浜松支店は、平成28年度以降、渡航手配業務とブラジル訪問時の専用手配及び運用業務を請け負っている。その経験と実績を活かし、両業務を一体的に、また、安全かつ確実に管理と手配を行うことができる㈱JT中部浜松支店を委託先とする。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	市民部スポーツ振興課 (電話：053-457-2421)

No.	業務委託の名称	契約の相手方	契約日	契約金額(円)	随意契約の理由	担当課(施設)
6	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるブラジルチームの事前キャンプ誘致支援業務	石川 エツオ	H29. 11. 1	2, 430, 000	今回の所期目的を達成するためには、ブラジルオリンピック委員会・パラリンピック委員会また競技団体との密接な関係と幅広い人脈、さらにブラジル現地での情報収集力、調整交渉力が求められる。これまでの事前キャンプ誘致活動におけるブラジル訪問、ブラジル諸団体の浜松市訪問に同行し、培った信頼関係と経験を有する石川エツオ氏以外の人材はいない。よって随意契約が適当である。なお、石川エツオ氏は、ブラジル総領事の顧問弁護士であり、浜松市のやらまいか大使でもある。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	市民部スポーツ振興課 (電話：053-457-2421)
7	特別展「創画会70周年記念展」展覧会開催業務委託	一般社団法人創画会	H29. 12. 15	4, 648, 800	今回の特別展の企画・運営を実施できる団体は、本記念展の巡回開催にかかる調整を担い、出品作品の借用及び管理を全般的に引き受けている一般社団法人創画会しかいない。また、他公立美術館においても展覧会開催業務の着実な実績があり、当業務を委託することは適切であると考え。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	市民部 美術館 (秋野不矩美術館) (電話：053-922-0315)
8	浜松市第7次図書管理電算システム移行に伴う浜松市第6次図書管理電算システムからのデータ抽出に関する業務委託	日本電気株式会社 浜松支店	H29. 12. 15	3, 024, 000	浜松市立図書館サービスシステムのパッケージシステムの著作権及びインストール、設定等に関する技術情報は、同システムソフトウェアを開発、製造、納入した日本電気㈱のみが排他的権利を有しており、これらの権利・情報を他者が有することが不可能である。浜松市第6次図書管理電算システムからのデータ抽出にかかる業務を行うためには、システムの内部構造を熟知し、業務運用全体を把握する必要がある。開発元かつ構築業者である日本電気㈱以外にこの業務に対応できる業者が存在しないため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	市民部 中央図書館 (電話：053-456-0234)
9	人権啓発絵本企画編集・印刷製本業務	中部印刷 株式会社	H29. 10. 31	1, 798, 200	ストーリーや作画など創造性が求められるため価格競争で受託者を決定することが適当ではない。指名型プロポーザル方式により企画提案書の内容を評価・採点した結果、もっとも評価が高かった当該業者を最適な事業者と決定した。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	健康福祉部 福祉総務課 人権啓発センター (電話：053-457-2031)
10	高齢者インフルエンザ予防接種業務	一般社団法人浜松市医師会	H29. 10. 1	384, 153, 160	特殊技術が必要であり、旧浜松市管内全域の予防接種が実施可能な医療機関を統括することができ、各地域へ安定的に接種環境を提供できる機関であるため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	健康福祉部 健康増進課 (電話：053-453-6119)
11	浜松市児童福祉システム改修業務	日本電気株式会社 浜松支店	H29. 10. 20	9, 342, 000	本改修業務については早急に行う必要がある。システム開発業者である日本電気㈱以外では、システム改修にあたり金額と時間がかかってしまうため、他者での対応は不可能であるため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	こども家庭部 幼児教育・保育課 (電話：053-457-2118)

No.	業務委託の名称	契約の相手方	契約日	契約金額(円)	随意契約の理由	担当課(施設)
12	平成30年度浜松市連絡ごみ処理手数料徴収事務 (単価契約)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社セブンイレブン・ジャパン</li> <li>・株式会社ファミリーマート</li> <li>・株式会社ローソン</li> <li>・ミニストップ株式会社</li> <li>・山崎製パン株式会社</li> <li>・デイリーヤマザキ事業統括本部浜松エリア</li> <li>・浜松たばこ販売協同組合</li> </ul>	H29. 12. 18	9, 072, 000	<p>市民の利便性を考慮し、市内に複数の店舗を有した業者で、連絡ごみの処理手数料を効率的かつ確実に徴収することが可能な業者とした。(より多くの取扱場所の確保が必要であり、競争入札は本業務にそぐわないため。)</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)</p>	環境部 廃棄物処理課 (電話：053-453-0011)
13	タービン発電設備点検整備業務	株式会社タクマ 中部支店	H29. 11. 1	45, 360, 000	<p>当事業所のタービン発電設備を設計施工した業者であり、独自のノウハウを基に施工されており、性能保証のできる唯一の業者です。また、当該業務委託を実施するにあたり、当事業所の他のプラント設備及び計装設備とも密接に関連しており、これら設備の操作・監視が必要不可欠となるため。</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)</p>	環境部 南清掃事業所 (電話：053-425-3680)
14	浜松市地域産業情報発信ホームページ作成・運用業務委託	株式会社NOKIO	H29. 10. 2	2, 999, 160	<p>取材記事の作成や閲覧のための取り組みも仕様を含み、ホームページ作成の知識だけでなく、取材広告など幅広い業務のノウハウが必要とされるため、公募型プロポーザルで受託者を選定した結果、最も評価が高かったため。</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)</p>	産業部 産業振興課 (電話：053-457-2285)

No.	業務委託の名称	契約の相手方	契約日	契約金額(円)	随意契約の理由	担当課(施設)
15	浜松市ふるさと納税事業支援業務	レッドホースコーポレーション株式会社	H29. 12. 1	<p>(1) 返礼品調達及び配送管理並びに問い合わせ対応等 ア ふるさとチョイス連携分 寄附金額の11.5%に消費税法(昭和63年法律第108号)第28条第1項及び第29条並びに地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の82及び第72条の83の規定により算出した消費税及び地方消費税相当額を加算した額 イ ANAのふるさと納税連携分 寄附金額の8%に消費税法(昭和63年法律第108号)第28条第1項及び第29条並びに地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の82及び第72条の83の規定により算出した消費税及び地方消費税相当額を加算した額 (2) 受領証明書等の発送 ア 寄附金受領証明書及びお礼状発送代行料1件につき20円 イ 寄附金税額控除に係る申告特例申請書作成封入費1件につき20円 ウ 寄附金受領証明書及びお礼状発送に要した費用(封筒代1件につき20円及び郵送代実費82円) (3) 返礼品調達費及び送料の実費</p>	<p>本市が契約するふるさと納税ポータルサイトに返礼品を掲載するためには、返礼品提供事業者との契約締結や本市契約サイトとの連携が必要不可欠であり、「ANAのふるさと納税」受付開始までの限られた期間の中でこれら業務を実行可能なのは、現時点において、ふるさとチョイス(株)・ANAのふるさと納税(全日空商事株)双方と連携可能な唯一の事業者であるレッドホースコーポレーション(株)のみであり、他に代わる者がいないため。</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)</p>	産業部 観光・シティプロモーション課 (電話: 053-457-2802)
16	平成29年度カモシカ個体数調整実施業務委託【春野地域】	西部猟友会春野分会	H29. 12. 8	2,480,000	<p>狩猟免許の所持者が複数所属する団体は、猟友会のみであり、さらに誤射等の事故を防ぎ、安全かつ確実に事業を遂行するため、対象地の山岳地形等に精通した地元猟友会を選定した。</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)</p>	産業部 林業振興課 (電話: 053-457-2159)

No.	業務委託の名称	契約の相手方	契約日	契約金額(円)	随意契約の理由	担当課(施設)
17	平成29年度カモシカ個体数調整実施業務委託【水窪地域】	西部猟友会水窪分会	H29. 12. 8	1, 120, 000	狩猟免許の所持者が複数所属する団体は、猟友会のみであり、さらに誤射等の事故を防ぎ、安全かつ確実に事業を遂行するため、対象地の山岳地形等に精通した地元猟友会を選定した。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	産業部 林業振興課 (電話：053-457-2159)
18	平成29年度浜松市防災情報システムGIS機能拡張業務	ESRIジャパン株式会社	H29. 12. 1	11, 067, 300	浜松市防災情報システムGISはESRIジャパン株式会社が開発した当市用の独自システムであり、同社が管理するシステムである。 以上のことから他社では取り扱いができないため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	土木部 河川課 (電話：053-457-2452)
19	平成29年度防災・安全交付金(橋梁修繕)事業(主) 館山寺鹿谷線(伊佐見橋) PCB廃棄物収集運搬処分業務	株式会社太洋サービス	H29. 12. 20	1, 960, 200	平成29・30年度の競争指名入札参加資格(3002 廃棄物関係業務委託(収集・運搬)、3003 廃棄物関係業務委託(処理業務))の認定を受けている者の中で、PCB廃棄物の収集運搬及び処分許可を受けた事業者2者の内、鉛含有が30,000mg/kgを超過するPCB廃棄物の処分可能な事業者は、株式会社太洋サービスのみだったため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	土木部 南土木整備事務所 (電話：053-457-1012)
20	平成29年度道路維持修繕国交付金事業(防災・安全交)(国)362号(呉石橋) PCB廃棄物運搬処分業務	株式会社太洋サービス	H29. 12. 22	1, 188, 000	平成29・30年度の競争指名入札参加資格(3002 廃棄物関係業務委託(収集・運搬)、3003 廃棄物関係業務委託(処理業務))の認定を受けている者の中で、PCB廃棄物の収集運搬及び処分許可を受けた事業者2者の内、鉛含有が30000mg/kgを超過するPCB廃棄物の処分可能な事業者は、株式会社太洋サービスのみだったため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	土木部 北土木整備事務所 (電話：053-436-2551)
21	平成29年度道路維持修繕国交付金事業(防災・安全交)(国)257号(新祝田橋) PCB廃棄物運搬処分業務	株式会社太洋サービス	H29. 12. 22	7, 036, 200	平成29・30年度の競争指名入札参加資格(3002 廃棄物関係業務委託(収集・運搬)、3003 廃棄物関係業務委託(処理業務))の認定を受けている者の中で、PCB廃棄物の収集運搬及び処分許可を受けた事業者2者の内、鉛含有が30000mg/kgを超過するPCB廃棄物の処分可能な事業者は、株式会社太洋サービスのみだったため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	土木部 北土木整備事務所 (電話：053-436-2551)

No.	業務委託の名称	契約の相手方	契約日	契約金額(円)	随意契約の理由	担当課(施設)
22	平成29年度 道路維持修繕国交付金事業（一）中部天竜停車場線（中部大橋）PCB廃棄物運搬処分業務	株式会社大洋サービス	H29. 12. 14	1, 220, 400	平成29・30年度の競争指名入札参加資格（3002 廃棄物関係業務委託（収集・運搬）、3003 廃棄物関係業務委託（処理業務））の認定を受けている者の中で、PCB廃棄物の収集運搬及び処分許可を受けた事業者2者の内、鉛含有が30000mg/kgを超過するPCB廃棄物の処分可能な事業者は、株式会社大洋サービスのみだったため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	土木部天竜土木整備事務所 (電話：053-926-1561)
23	平成29年度外国語指導助手業務委託（その3）	株式会社インタラック関西東海	H29. 12. 15	1, 176, 687	平成29年度の外国語指導助手業務委託は、既にインタラック関西東海との契約がなされており、業務実績やノウハウがあることと、1月からの追加委託にも問題なく対応できる業者は現受託業者であるインタラック関西東海のほかにないため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 6 号該当)	学校教育部 指導課 (電話：053-457-2411)
24	浜松市不登校児童生徒支援推進事業（浜松市フラワーパーク内）業務委託	浜松市不登校児支援協議会	H29. 10. 24	2, 691, 360	本事業は不登校児童生徒の状況に応じた支援という業務の特殊性から、単に価格による競争入札ではなく、知識と経験を活かした事業運営を必要とし、高い専門性を有する団体を選定しなければならない。また、適応指導教室での支援は、不登校児童生徒の自立と学校復帰を支援することを目的としており、全ての教室で同じ方針、考え方で学校と連携して進めなければならないため、フラワーパーク以外に設置されている既存の適応指導教室の運営業務を受託している者を委託先として随意契約を行う。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	学校教育部 指導課 (電話：053-457-2428)
25	開票事務支援業務	株式会社ムサシ 浜松営業所	H29. 10. 3	926, 640	開票集計システムの機能等に関する知識と理解、経験を有する従事者を確保するため、当該システムの開発業者を選定した。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	市選挙管理委員会事務局 (電話：053-457-2521)
26	仕事研究ガイド等作成業務	中部印刷株式会社	H29. 10. 1	1, 080, 000	市内業者・準市内業者を中心に、広告宣伝業務を遂行できる事業者を指名してプロポーザルを行った結果、最も評価が高かったため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	人事委員会事務局 (電話：053-457-2201)
27	平成29年度農地台帳システムデータ作成業務委託	株式会社フジヤマ	H29. 12. 21	2, 246, 400	農地情報管理システムは、㈱フジヤマの基本パッケージにカスタマイズを加えた独自のシステムであり、短期間で多量のデータを修正・追加すること、既存の過去議案データをシステムに取り込むことは、他の業者では技術的に対応不可能であるため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)	農業委員会事務局 (電話：053-457-2481)

No.	業務委託の名称	契約の相手方	契約日	契約金額(円)	随意契約の理由	担当課(施設)
28	平成29年度 原委第9号 大原・常光浄水場計装機器(水位計・流量計)点検業務	東京計器株式会社名古屋営業所	H29.11.14	1,458,000	保守後における運用の安全性、信頼性を維持するためには、製造業者が指定する者以外ではできないため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	上下水道部 浄水課 (電話:053-436-1307)
29	平成29年度 原委第13号 大原浄水場緊急遮断弁点検業務	株式会社 前澤エンジニアリングサービス静岡出張所	H29.11.14	1,080,000	保守後における運用の安全性、信頼性を維持するためには、製造業者が指定する者以外ではできないため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	上下水道部 浄水課 (電話:053-436-1307)
30	平成29年度 原委第16号 常光浄水場配水ポンプ電動機分解点検業務	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社静岡支社	H29.11.15	1,026,000	保守後における運用の安全性、信頼性を維持するためには、製造業者が指定する者以外ではできないため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	上下水道部 浄水課 (電話:053-436-1307)
31	平成29年度 引佐地区水道施設遠方監視装置点検業務	シンク・エンジニアリング株式会社 開発本部	H29.10.10	1,026,000	当業務の遠方監視装置は、独自に開発されたソフトや設備を使用しており、他業者ではソフトの解析が不可能であるため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	上下水道部 北部上下水道課 (電話:053-525-6081)
32	平成29年度 高齢者インフルエンザ予防接種業務	一般社団法人浜名医師会	H29.10.1	21,664,041	特殊技術が必要であり、雄踏地区及び舞阪地区の予防接種が実施可能な医療機関を統括することができ、各地域へ安定的に接種環境を提供できる機関であるため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	西区 健康づくり課 (電話:053-597-1120)
33	平成29年度浜松市気賀開所人形衣裳製作業務	株式会社井筒企画	H29.11.13	1,248,480	衣装(着物)の作成、着せ替えを行うに当り、業務委託の登録業種に衣装製作等の業種がなく、また、衣装の着せ替えには人形を分解するなど、専門的な技術が必要であり、人形の制作方法に熟知した業者である必要があるため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	北区まちづくり推進課 (電話:053-523-1114)
34	平成29年度浜松市高齢者の運動器の機能向上トレーニング教室業務	常業リハビリテーション病院	H29.12.6	1,082,628	この事業は、保健・医療・福祉の連携を踏まえたリハビリテーション科のある医療機関で、事業の実施において専門的技術に精通し、必要なスタッフとスペースを確保できる事業者でなければ行うことができない。本市は当該事業の実施にあたり、それぞれの区に所在し、資格を有する事業者と当該区が契約することにより、市内全体をカバーすることになっている。事前調査において北区内では、実施が可能な機関はなかったものの、隣接する区で当区に近い事業者と調整したところ、実施が可能な機関と判断したため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	北区 長寿保険課 (電話:053-523-1144)

No.	業務委託の名称	契約の相手方	契約日	契約金額(円)	随意契約の理由	担当課(施設)
35	平成29年度 高齢者インフルエンザ予防接種業務	一般社団法人引佐郡医師会	H29. 10. 1	37,546,400	特殊技術が必要であり、旧引佐郡地域の予防接種が実施可能な医療機関を統括することができ、地域へ安定的に接種環境を提供できる機関であるため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	北区健康づくり課 (電話：053-523-3121)
36	高齢者インフルエンザ予防接種業務	一般社団法人浜松市浜北医師会	H29. 10. 1	62,588,080	特殊技術が必要であり、浜北区内における予防接種実施可能な医療機関を統括することができる機関であるため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	浜北区 健康づくり課 (電話：053-585-1171)
37	ふるさと納税業務包括委託	株式会社トラストバンク	H29. 10. 1	(1) 寄附金額の13%に消費税法(昭和63年法律第108号)第28条第1項及び第29条並びに地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の82及び第72条の83の規定により算出した消費税及び地方消費税相当額を加算した額 (2) 寄附金受領証明書及びお礼状発送代行料1件につき20円 (3) 寄附金税額控除に係る申告特例申請書作成封入費1件につき20円 (4) 寄附金受領証明書及びお礼状発送に要した費用(封筒代1件につき20円及び郵送代実費82円) (5) お礼の品代金並びに配送代実費	ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」に情報を掲載するにあたっては、運営会社である㈱トラストバンクしか対応できないため。  (地方自治法施行令第167条の2第3項第2号該当)	産業部 観光・シティプロモーション課 (電話：053-457-2802)
38	「おんな城主 直虎」の舞台・浜松トークイベント実施運営業務	一般財団法人NHKサービスセンター	H29. 10. 2	4,999,808	本イベントを行うにあたりNHK静岡放送局と連携して事業を行う必要があり、それには公共放送の番組の広報宣伝のため設立されている当該業者との契約以外に方法がないため。  (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	産業部 観光・シティプロモーション課 (電話：053-457-2802)



No.	業務委託の名称	契約の相手方	契約日	契約金額(円)	随意契約の理由	担当課(施設)
39	次世代自動車の普及及び自動車の賢い利用者普及促進事業業務	大樹環境システム株式会社	H29. 11. 9	7, 943, 409	<p>本事業は「E-OASIS急速充電ステーション」が設置された中山間地域の道の駅を中心に、次世代自動車試乗会等を実施する事業として、国の補助金の対象として採択されている。指名業者は「E-OASISプロジェクト」の基幹企業として、本市の道の駅を含めた全国の道の駅等に充電施設を設置しており、設置及び管理に係わる同社が、関連イベントも含めたノウハウを有し本事業の円滑な実施が可能である。また、他都市における中山間地域でのイベント実績もあり、中山間地域への理解、電気自動車、環境問題等にも精通していることから特命とした。</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第1項第 2 号該当)</p>	市民部 市民協働・地域政策課 (電話：053-457-2273)
40	平成29年度 林道維持補修事業 林道橋PCB廃棄物収集運搬処分業務	株式会社太洋サービス	H29. 12. 19	1, 284, 120	<p>PCB廃棄物は金属容器（ペール缶）で密封保管しているため、金属くずを含むPCB廃棄物処理について、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第15条の4の4第1項の大員認定を受けた事業者のみが処分できる案件である。</p> <p>平成29・30年度の入札参加登録業者のうち、大員認定を受けている業者且つ、業務として必要な業種登録と廃棄物関係業務委託の両方を有する業者は1者のみであるため。</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第2項第 2 号該当)</p>	産業部 林業振興課 天竜森林事務所 (電話：053-922-0031)